

## 職業訓練実施計画（平成19年度）の概要

### ※ 下線部が昨年度計画よりの変更点

#### 1 計画の目的

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間）中における国が実施する職業訓練の対象者数等を明確にし、計画的な職業訓練の実施を通じて、労働者の職業の安定及び地位の向上を図るものである。

[参考]

##### ○職業能力開発促進法

（職業訓練の実施に関する計画）

第15条の7 国が設置する公共職業能力開発施設を行う職業訓練及び国が行う前条第一項ただし書に規定する職業訓練は、厚生労働大臣が厚生労働省令で定めるところにより作成する当該職業訓練の実施に関する計画に基づいて実施するものとする。

##### ○職業能力開発促進法施行規則

（職業訓練の実施に関する計画）

第4条の2 法第15条の7の職業訓練の実施に関する計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画の期間
- 二 計画の期間中に実施する職業訓練の対象者数
- 三 計画の期間中に実施する職業訓練の内容
- 四 その他必要な事項

#### 2 労働市場の動向

##### ○ 雇用失業情勢

- ・雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。しかしながら、雇用失業情勢には地域差が見られ、また、若年者を中心にミスマッチは依然として大きい
- ・特に、若年者については、完全失業率は低下しているものの依然として高水準で推移しており、離職率についても高水準で推移している、また、不安定就労者に改善の動きがみられるものの依然として多い。  
また、いわゆる就職氷河期に正社員となれず、フリーターにとどまっている年長フリーター及びニートといわれる若年無業者の数も高水準で推移している。このような状況を放置すれば、職業能力が十分に蓄積されていない若年者が増加し、我が国の経済基盤の崩壊や社会保障への影響、社会不安の増大等の深刻な社会問題となりかねない状況

##### ○ 経済のグローバル化、IT技術等の進歩。さらに、これまでものづくり現場を支えてきた団塊の世代が徐々に引退過程に入っており、現場の中核となる人材育成が重要

##### ○ 障害者

- ・新規求職申込件数の増加

- ・「障害者基本計画」に基づく、障害者の社会参加への支援
  - ・加えて、障害者の雇用の促進等に関する法律一部改正法及び障害者自立支援法及び障害者自立支援法の施行により、福祉から就労への移行を促進する等としていること
- 母子家庭施策や生活保護制度について、本人の自立・就労を総合的に支援する制度に転換

### 3 実施する職業訓練の対象者数及び主な取組

#### (1) 離職者訓練

##### ○対象者数

143,800人（内委託訓練実施分110,200人）

※ 委託訓練のうち、3,000人分は、母子家庭の母及び被保護者等を対象とした準備講習付き職業訓練として実施（前年度と同規模）

※ 平成18年度計画 175,200人（内委託訓練実施分 137,200人）

##### ○主な取組

地域の離職者・企業のニーズに応じて、民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発機会を提供

##### ○効果的な公共職業訓練の実施のための取組

- ・職業紹介機関との連携強化の下で行う相談支援、綿密なキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援
- ・就職実績に応じた委託費の支給
- ・民間教育訓練機関で実施される講座のうち一定の要件を満たすものを離職者が自主的に選択できる制度を推進
- ・個々の求人企業の具体的ニーズに即して求職者に対し職業能力を付与する職業訓練（オーダーメイド型訓練）を推進
- ・委託訓練活用型デュアルシステムについて、若年者のためのワンストップサービスセンターにおいても受講申込みを受付

#### (2) 在職者訓練

##### ○対象者数

94,500人

※ 平成18年度計画 105,000人

##### ○主な取組

産業構造の変化等に対応した高度な技能及び知識の習得

##### ○効果的な公共職業訓練の実施のための取組

地域の中小企業事業主等のニーズを踏まえた訓練科の設定、個々の事業主の具体的なニーズに即したオーダーメイドによる実施方法等の推進

#### (3) 学卒者訓練

##### ○対象者数

7,300人

※ 平成18年度計画 8,100人

##### ○主な取組

将来ものづくり現場の中核となる若年技能労働者の育成

##### ○効果的な公共職業訓練の実施のための取組

産業界や地域の人材ニーズを踏まえた、訓練科の内容についての見直し

#### (4) 障害者に対する職業訓練

##### ○対象者数

10,300人（内委託訓練実施分 6,600人）

※ 平成18年度計画 9,900人（内委託訓練実施分 6,300人）

##### ○主な取組

- ・ 障害者職業能力開発校において、受講生の障害の程度、特性等に応じた職業訓練の一層の推進、一般の職業能力開発校での受入の促進
- ・ 都道府県職業能力開発校において平成19年度から新たに発達障害者を対象とした公共職業訓練を試行実施
- ・ 障害者の就業ニーズ等に対応した職業訓練を実施するため、民間教育訓練機関、特例子会社、社会福祉法人等の委託先の拡充を図るとともに、政令指定都市において、福祉施設・養護学校等関係機関との連携体制を確立し障害者の職業能力開発を推進する事業を実施及び障害者福祉施策との密接な連携

##### ○効果的な公共職業訓練の実施のための取組

- ・ 就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえた、訓練内容の改善
- ・ 訓練科の充足状況や修了者の就職状況が低調なものについては、原因の分析を行った上で内容等の見し

- ◎ 若年者に対する(1)及び(3)の職業訓練の一部は、一定期間の企業での実習又は労働及び関連した教育訓練を行うことにより、職場への定着を図る新たな人材育成の仕組みである「日本版デュアルシステム」として実施するものとする。

(1)における実施数 32,000人、(3)における実施数 900人

※ 平成18年度計画 (1)29,800人、(3)1,800人